

# 令和元年度の農の雇用事業の実績について

令和2年10月6日

## 1 研修を実施した青年就農者数

令和元年度に農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）を活用して農業法人等に雇用され、研修を実施した青年就農者は5,319人となりました。このうち、令和元年度に新たに研修を開始した青年就農者は、雇用就農者育成・独立支援タイプ1,771人、新法人設立支援タイプは17人、計1,788人となりました。

## 2 研修を実施した青年就農者の属性

- ① 年齢別では、20代が最も多く（49%）、次いで30代（30%）、40代（13%）、10代（8%）の順となっています。
- ② 男女別では、男性が78%、女性が22%となっています。

計 5,319		(単位：人)	
年齢別		男女別	
10代	409 (8%)	男性 4,167 (78%) 女性 1,152 (22%)	
20代	2,621 (49%)		
30代	1,610 (30%)		
40代	679 (13%)		

## 3 雇用主の属性

- ① 令和元年度に農の雇用事業を活用した農業法人等は3,372経営体となっています。
- ② 経営形態別では、法人が76%、個人が24%となっています。
- ③ 営農類型別では、野菜が最も多く（37%）、次いで稲作（26%）、畜産（16%）の順となっています。
- ④ 農業関連年間総売上額別では、1億円以上の法人等が27%となっています。

計 3,372		(単位：経営体)		
経営形態別	営農類型別	農業関連年間総売上額別		
法人 2,577 (76%)	野菜	1,232 (37%)	1千万円未満	385 (11%)
	稲作	893 (26%)	1千万円～5千万円未満	1,303 (39%)
	畜産	525 (16%)	5千万円～1億円未満	773 (23%)
個人 795 (24%)	果樹	364 (11%)	1億円～3億円未満	606 (18%)
	花き	131 (4%)	3億円～5億円未満	110 (3%)
	その他	227 (7%)	5億円以上	195 (6%)

<問い合わせ先>

農林水産省経営局就農・女性課

担当者：雇用・労働グループ 齊藤、福島(博)、福島(美)

代表：03-3502-8111 (内線5203)

ダイヤルイン：03-6744-2162

## 令和元年度農の雇用事業の実績（都道府県別）

（単位：人、経営体数）

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
北海道	380	224
青森県	78	53
岩手県	74	53
宮城県	106	72
秋田県	99	64
山形県	165	113
福島県	110	74
茨城県	158	99
栃木県	75	51
群馬県	93	41
埼玉県	156	85
千葉県	180	117
東京都	54	32
神奈川県	51	34
新潟県	160	125
富山県	86	66
石川県	97	62
福井県	51	35
山梨県	63	40
長野県	247	122
岐阜県	143	87
静岡県	234	158
愛知県	157	97
三重県	71	50

	研修を実施した 青年就農者数	経営体数
滋賀県	115	70
京都府	157	92
大阪府	51	36
兵庫県	135	95
奈良県	41	31
和歌山県	46	31
鳥取県	118	79
島根県	75	49
岡山県	74	39
広島県	68	46
山口県	99	69
徳島県	89	47
香川県	94	55
愛媛県	69	40
高知県	87	55
福岡県	125	99
佐賀県	56	41
長崎県	90	55
熊本県	153	100
大分県	54	38
宮崎県	180	101
鹿児島県	185	102
沖縄県	70	48
合 計	5,319	3,372

注：1 令和元年度に農の雇用事業（雇用就農者育成・独立支援タイプ、新法人設立支援タイプ）の助成金が支払われた研修に係る青年就農者及び経営体の数を示す。  
 2 経営体は主たる事務所の所在地でカウントした。